

耐震化の進捗について

(1月21日大臣会見参考資料)

【お問い合わせ先】

○全般について

国土交通省総合政策局政策課 岩下

TEL: 03-5253-8111 (内線: 24-252)

○住宅関係について

(耐震化全般)

国土交通省建築指導課建築物防災対策室 松井

TEL: 03-5253-8111 (内線: 39-532)

(支援制度)

国土交通省市街地建築課市街地住宅整備室 石坂

TEL: 03-5253-8111 (内線: 39-663)

○道路関係について

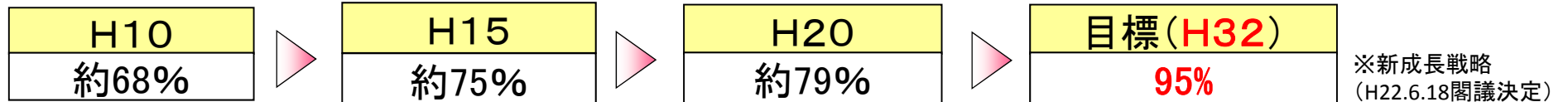
国土交通省道路局国道・防災課道路防災対策室 若尾

TEL: 03-5253-8111 (内線: 37-662)

耐震化の状況

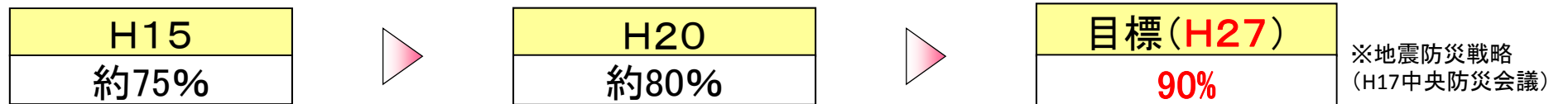
昭和56年の耐震基準を満たさない建築物について、改修・建替えにより耐震化を促進

住宅の耐震化



特定建築物の耐震化

※特定建築物: 学校、病院、百貨店等の多数の者が利用する一定規模以上の建築物



耐震改修イメージ

<戸建住宅>

筋交いによる補強
構造用合板による補強
筋交いのタスキ掛け

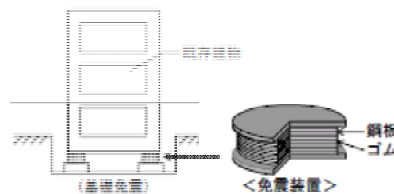


筋交い、合板による壁の補強

<建築物>



鉄骨ブレースによる壁の補強



免震装置設置による地震動伝播の低減

<学校>



耐震化に係る支援制度

住宅・建築物の耐震化に対する緊急支援(H22補正予算)

◇住宅の耐震改修等の緊急促進

住宅の耐震改修等について、国が地方公共団体経由で30万円／戸を緊急支援

◇緊急に耐震化が必要な建築物等への支援

1. 緊急に耐震化が必要な建築物、合意形成が困難なマンションの耐震診断について、国が直接的な支援(200万円／棟)を実施。
2. 緊急に耐震化が必要な建築物の耐震改修について、国が直接的な支援(耐震改修工事費の1／6)を実施。

※緊急に耐震化が必要な建築物: 緊急輸送道路沿道建築物、避難路沿道等建築物、災害時要援護者関連建築物(保育所、学校、老人ホーム、病院等)

地方公共団体への支援(社会資本整備総合交付金の活用)

[・H22予算 社会資本整備総合交付金(国費22,000億円)の内数 ・H23予算案 社会資本整備総合交付金(国費17,539億円)の内数]

○耐震診断

・民間実施

⇒ 国と地方で2／3

・地方公共団体実施

⇒ 国1／2又は1／3

○耐震改修

緊急輸送道路沿道	国と地方で2／3
避難道路沿道	国と地方で1／3
その他	国と地方で23%

※ H23年度予算では、上記耐震改修の補助率(23%)等時限的な措置を延長(H24年度まで)。

耐震改修促進税制

○所得税(H25まで): 住宅の耐震改修費用(標準工事費用を上限)の10%相当額(上限20万円)を所得税から控除。

※平成23年度より、地域要件を廃止し、全国に拡大。

○固定資産税 (H27まで): 耐震改修を行った住宅について、2年間(H25～27は1年間)税額(120㎡相当部分まで)を1／2に減額。

各施設の耐震化率

○住宅の耐震化率（国土交通省調べ、H20年時点）

約79%

○小中学校の耐震化率（文部科学省調べ、H22.4.1現在）

73.3%

○病院の耐震化率（厚生労働省調べ、H21年調査）

56.2%

○防災拠点となる公共施設等の耐震化率

70.9%（消防庁調べ、H22.3.31現在）

住宅・建築物の耐震化率の現状（都道府県別）

（住宅の耐震化率は、都道府県からの報告をもとに作成、一部国土交通省にて推計）

	住 宅			小中学校 (公立) (文部科学省調べ H22.4.1現在)	病院 (厚生労働省調べ H21調査)	防災拠点となる 公共施設等 (地方公共団体所有等) 消防庁調べ H22.3.31現在
	現状の耐震化率 (平成20年) ^{※1}	目標としている 耐震化率 ^{※3}	耐震改修補助を受け られる市区町村の割合 (H22.4.1現在)			
北海道	81% ^{※2}	90%	20%	60.6%	60.7%	60.2%
青森県	71% ^{※2}	90%	0%	68.6%	65.3%	62.3%
岩手県	67%	80%	100%	73.1%	44.9%	69.4%
宮城県	77%	90%	91%	93.5%	66.9%	86.5%
秋田県	66%	80%	20%	70.6%	61.5%	60.1%
山形県	74%	90%	26%	61.7%	67.1%	65.3%
福島県	76%	90%	10%	62.2%	43.5%	60.2%
茨城県	75% ^{※2}	90%	9%	55.7%	52.6%	57.7%
栃木県	76% ^{※2}	90%	96%	64.3%	62.5%	59.7%
群馬県	72%	85%	17%	69.4%	63.7%	67.7%
埼玉県	74%	90%	100%	69.1%	57.2%	70.3%
千葉県	82%	90%	33%	65.4%	56.8%	66.0%
東京都	87% ^{※2}	90%	73%	88.4%	53.9%	87.6%
神奈川県	85% ^{※2}	90%	82%	96.1%	69.2%	89.8%
新潟県	70% ^{※2}	87%	73%	69.5%	60.3%	67.5%
富山県	68% ^{※2}	85%	100%	66.8%	67.0%	66.6%
石川県	72% ^{※2}	90%	100%	68.3%	59.8%	68.7%
福井県	68% ^{※2}	90%	76%	71.5%	59.7%	68.8%
山梨県	74% ^{※2}	90%	100%	89.3%	66.7%	82.2%
長野県	71% ^{※2}	90%	92%	82.5%	50.7%	73.5%
岐阜県	71% ^{※2}	90%	100%	77.3%	50.5%	75.4%
静岡県	79%	90%	100%	94.3%	74.7%	86.5%
愛知県	82%	90%	98%	91.9%	55.0%	87.8%
三重県	78%	90%	100%	92.1%	56.5%	87.5%
滋賀県	78% ^{※2}	90%	100%	81.1%	75.0%	75.4%
京都府	78%	90%	88%	79.4%	40.1%	74.2%
大阪府	83% ^{※2}	90%	79%	67.0%	55.0%	69.9%
兵庫県	82%	97%	100%	73.9%	53.4%	71.6%
奈良県	76% ^{※2}	90%	59%	63.6%	65.3%	64.0%
和歌山県	70% ^{※2}	85%	100%	73.7%	46.7%	71.4%
鳥取県	70%	86%	63%	65.7%	56.5%	65.6%
島根県	65%	90%	14%	65.6%	59.6%	64.7%
岡山県	70%	90%	52%	62.2%	36.9%	62.4%
広島県	74%	90%	26%	53.3%	55.7%	56.2%
山口県	70%	90%	100%	53.0%	51.0%	52.7%
徳島県	72% ^{※2}	— ^{※4}	100%	64.9%	50.8%	62.4%
香川県	72% ^{※2}	90%	6%	71.8%	47.9%	69.5%
愛媛県	71%	80%	5%	61.9%	45.2%	60.2%
高知県	70%	90%	94%	61.3%	46.0%	62.7%
福岡県	79%	90%	3%	67.1%	52.6%	69.5%
佐賀県	70% ^{※2}	90%	100%	71.1%	55.5%	67.6%
長崎県	71% ^{※2}	90%	52%	58.9%	52.2%	61.0%
熊本県	72% ^{※2}	90%	2%	66.3%	46.3%	66.0%
大分県	70%	90%	100%	67.9%	67.7%	68.3%
宮崎県	72%	90%	8%	81.5%	62.8%	73.6%
鹿児島県	71%	90%	7%	76.9%	55.8%	66.2%
沖縄県	82%	90%	0%	73.9%	69.7%	75.7%
全国	79%	90%	56%	73.3%	56.2%	70.9%

※1 現状の耐震化率の年次は平成20年（一部平成20年度末）。

※2 平成20年住宅・土地統計調査をもとに国土交通省にて推計。

※3 目標としている耐震化率の達成目標年次は平成27年度（一部平成27年）。また、耐震化率に関し、「〇%以上」という表現も「〇%」に統一している

※4 徳島県耐震改修促進計画では、「倒壊等の恐れのある住宅全ての耐震性向上を目指します」と記載。